

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	伊丹市	国調人口(H17.10.1現在)	192,250
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	1,225

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.823 (H18)	標準財政規模(百万円)	35,829
実質公債費比率 (%)	14.3% (H19)	地方債現在高(百万円)	143,118
経常収支比率 (%)	95.4% (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	66,830
実質収支比率 (%)	2.7% (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	76,288
		積立金現在高(百万円)	5,935

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし</p>
〔合併期日：平成 年 月 日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	伊丹市行財政運営改善計画時点修正・見直し内容（平成19年度）
計 画 期 間	平成19年度～23年度
既存計画との関係	伊丹市集中改革プラン（伊丹市行財政運営改善計画）を基礎とし、19年度時点での見直し内容を付加したもの。
公表の方法等	市議会各会派との定期的な意見交換の場において、見直し状況に関する情報提供を行うほか、平成20年度当初予算における説明資料の一環として、改善効果額の資料を提供するとともに、ホームページ等にて公表する。
基本方針	本市においては、総合計画（第4次）の後期事業実施5か年計画（平成18年度～22年度）に合わせて伊丹市行財政運営改善計画を策定しており、集中改革プランも同計画と整合を図って策定したところである。今般の繰上償還等に係る財政健全化計画についても、以上の2計画と一致させつつ、平成19年度時点での各種の変動状況を加味し、修正追加を図ると同時に計画期間を1年延長させたものとする。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			211	211
	補償金免除額			12	12
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額			27	27
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	学校施設等整備			201,280	201,280
	一般公共	13,741	44,109		57,850
	厚生福祉施設整備	82,022	217,977		299,999
	一般単独		18,911		18,911
	公営住宅		25,361		25,361
	臨時財政特例債	22,652	46,147		68,799
小 計 (A)		118,415	352,505	201,280	672,200
出 資 債 等 計	病院事業債(休日応急診療所)			9,552	9,552
小 計 (B)		0	0	9,552	9,552
合 計 (A)+(B)		118,415	352,505	210,832	681,752

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設	29,395	16,435	6,970	52,800
	学校教育施設等整備	3,516	4,245	20,163	27,924
	一般単独	11,591	14,504		26,095
					0
					0
小 計 (A)		44,502	35,184	27,133	106,819
出 資 債 等 計					0
					0
					0
					0
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		44,502	35,184	27,133	106,819

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 資 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>本市は阪神間に位置する人口約19万人の都市であり、平成18年度の経常収支比率は95.4%となっている。前年度97.7%より改善しているものの、類似団体の平均(平成17年度87.6%)と比較すると高い。その主因は扶助費の経常経費充当一般財源の割合が高いことである。また補助費等の割合も高いが、これはごみ処理経費を一部事務組合への補助金という形で処理していることや地方公営企業である交通事業を運営しているためと思われる。一方物件費や維持補修費の割合は、大阪国際空港が市域にあり、共同利用施設等の公共施設が多いにもかかわらず歳出抑制等を図った結果類似団体よりも低い。</p> <p>平成19年度の実質公債費比率は14.3%と阪神淡路大震災の影響を受けたにもかかわらず、適正な起債管理に努めた結果、阪神各市と比較しても低い値となっている。</p>																				
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">内部努力による人件費総額の縮減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">経常収支比率悪化の要因のひとつである人件費の縮減に向け、職員定数を適正化、給与構造改革の導入による給与の適正化を進める。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">民営化・民間委託化の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">財源が限られた中で、新たな行政課題に対応し、市民サービスの向上を図るために、民営化・民間委託・指定管理者制度等の形態の中から市民にとって最適な手法による官民の役割分担・協働を進める。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">ゼロベースからの事務事業の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">行政評価制度も活用し、市が掲げる各施策目標の達成を効率的かつ効果的に達成できるよう、各部局長が自治体経営の視点を共有化し、事務事業の貢献度を測りながら、日常的に見直しを図る。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">地方公営企業・地方公社等の経営健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">地方公営企業を取り巻く環境が激変する中、企業における経営健全化努力と並行し、必要に応じて市全体の視点での検討体制を構築し、市民サービスの提供のあり方について検討を進めていく。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題</td> <td style="padding: 5px;">積極的な財源確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">三位一体改革による税源移譲を踏まえ、税負担の公平の観点から未収金の徴収体制を強化すると共に、適正な受益者負担の導入や新たな自主財源確保の努力を進める。</td> </tr> </table>	課 題	内部努力による人件費総額の縮減	経常収支比率悪化の要因のひとつである人件費の縮減に向け、職員定数を適正化、給与構造改革の導入による給与の適正化を進める。		課 題	民営化・民間委託化の推進	財源が限られた中で、新たな行政課題に対応し、市民サービスの向上を図るために、民営化・民間委託・指定管理者制度等の形態の中から市民にとって最適な手法による官民の役割分担・協働を進める。		課 題	ゼロベースからの事務事業の見直し	行政評価制度も活用し、市が掲げる各施策目標の達成を効率的かつ効果的に達成できるよう、各部局長が自治体経営の視点を共有化し、事務事業の貢献度を測りながら、日常的に見直しを図る。		課 題	地方公営企業・地方公社等の経営健全化	地方公営企業を取り巻く環境が激変する中、企業における経営健全化努力と並行し、必要に応じて市全体の視点での検討体制を構築し、市民サービスの提供のあり方について検討を進めていく。		課 題	積極的な財源確保	三位一体改革による税源移譲を踏まえ、税負担の公平の観点から未収金の徴収体制を強化すると共に、適正な受益者負担の導入や新たな自主財源確保の努力を進める。	
課 題	内部努力による人件費総額の縮減																				
経常収支比率悪化の要因のひとつである人件費の縮減に向け、職員定数を適正化、給与構造改革の導入による給与の適正化を進める。																					
課 題	民営化・民間委託化の推進																				
財源が限られた中で、新たな行政課題に対応し、市民サービスの向上を図るために、民営化・民間委託・指定管理者制度等の形態の中から市民にとって最適な手法による官民の役割分担・協働を進める。																					
課 題	ゼロベースからの事務事業の見直し																				
行政評価制度も活用し、市が掲げる各施策目標の達成を効率的かつ効果的に達成できるよう、各部局長が自治体経営の視点を共有化し、事務事業の貢献度を測りながら、日常的に見直しを図る。																					
課 題	地方公営企業・地方公社等の経営健全化																				
地方公営企業を取り巻く環境が激変する中、企業における経営健全化努力と並行し、必要に応じて市全体の視点での検討体制を構築し、市民サービスの提供のあり方について検討を進めていく。																					
課 題	積極的な財源確保																				
三位一体改革による税源移譲を踏まえ、税負担の公平の観点から未収金の徴収体制を強化すると共に、適正な受益者負担の導入や新たな自主財源確保の努力を進める。																					
留 意 事 項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	28,845	28,090	27,983	28,058	29,034	30,749	30,951	30,877	30,959	31,163
地方譲与税	3,133	3,245	3,895	4,309	2,621	1,182	1,212	1,182	1,182	1,182
地方特例交付金	1,006	893	887	906	3,212	3,016	2,849	2,899	2,770	2,770
地方交付税	6,989	6,835	5,921	5,514	4,899	4,187	3,714	3,513	3,306	3,201
小計(一般財源計)	39,973	39,063	38,686	38,787	39,766	39,134	38,726	38,471	38,217	38,316
分担金・負担金	386	339	355	403	422	457	460	460	460	460
使用料・手数料	1,961	1,963	1,969	1,954	2,019	2,197	2,197	2,197	2,197	2,197
国庫支出金	5,475	6,265	6,897	6,313	5,826	6,038	6,040	6,340	6,340	6,040
うち普通建設事業に係るもの	923	1,089	1,124	1,068	1,085	869	719	823	752	481
都道府県支出金	2,476	2,562	2,681	2,655	2,692	3,217	3,217	3,217	3,217	3,217
うち普通建設事業に係るもの	100	241	477	218	243	338	279	320	292	187
財産収入	738	500	1,733	104	115	169	99	99	99	99
寄附金	42	5	11	5	5	4	0	0	0	0
繰入金	1,274	1,170	1,683	1,543	810	1,310	1,105	380	354	101
繰越金	856	527	730	922	727	953	0	0	0	0
諸収入	2,114	1,381	1,088	1,005	1,259	1,460	1,460	1,460	1,460	1,210
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	5,429	6,832	6,414	6,329	6,566	4,227	4,195	4,866	4,536	3,363
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	60,724	60,607	62,247	60,020	60,207	59,166	57,499	57,490	56,880	55,003
人件費 a	14,433	14,556	14,272	13,899	14,362	14,763	14,334	13,434	13,472	12,782
うち職員給	10,523	10,118	9,706	9,487	9,337	9,339	9,010	8,801	8,598	8,532
物件費 b	7,933	7,298	7,256	7,375	7,254	7,646	7,359	7,204	7,123	7,123
維持補修費 c	687	505	497	450	472	423	423	423	423	423
a + b + c = d	23,053	22,359	22,025	21,724	22,088	22,832	22,116	21,061	21,018	20,328
扶助費	7,879	8,925	9,903	10,316	10,468	11,398	11,402	11,451	11,501	11,501
補助費等	5,526	5,658	5,349	5,062	4,785	4,990	4,800	4,673	4,629	4,602
うち公営企業(法適)に対するもの	2,217	1,677	1,689	1,467	1,271	1,373	1,402	1,337	1,276	1,210
普通建設事業費	7,633	7,135	7,199	5,933	7,865	5,674	4,917	6,041	5,641	4,633
うち補助事業費	2,221	2,435	2,345	2,151	2,075	1,756	2,541	1,756	3,091	1,756
うち単独事業費	4,680	4,013	4,282	3,318	5,425	3,518	1,976	3,885	2,450	2,477
災害復旧事業費			6	44		0	0	0	0	0
失業対策事業費						0	0	0	0	0
公債費	7,387	7,548	7,913	7,457	6,637	6,410	6,756	6,887	6,765	6,953
うち元金償還分	5,604	5,932	6,547	6,137	5,339	5,072	5,528	5,676	5,610	5,849
積立金	993	693	1,144	559	420	709	456	425	413	413
貸付金	674	560	472	418	412	459	459	459	459	459
うち特別会計への貸付金					0	0	0	0	0	0
うち公社、三妙への貸付金	0	0			0	0	0	0	0	0
繰出金	6,653	6,560	6,289	6,386	6,432	6,641	6,573	6,473	6,434	6,094
うち公営企業(法非適)に対するもの	3,505	3,081	2,618	2,566	2,495	2,407	2,318	2,325	2,321	2,015
その他	399	439	1,025	1,393		53	20	20	20	20
歳 出 合 計	60,197	59,877	61,325	59,292	59,107	59,166	57,499	57,490	56,880	55,003

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	527	730	922	727	1,100	0	0	0	0	0
実質収支	323	521	712	459	953	0	0	0	0	0
標準財政規模	37,133	35,409	35,192	35,319	35,829	35,810	35,737	35,482	35,186	35,263
財力指数	0.802	0.796	0.798	0.803	0.823	0.847	0.867	0.883	0.888	0.894
実質赤字比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	98.3	94.5	98.8	97.7	95.4	95.9	95.3	94.6	93.9	93.2
実質公債費比率 (%)	-	-	-	13.7	14.3	13.8	13.4	13.0	13.1	13.4
地方債現在高	64,648	65,388	65,404	65,607	66,830	65,381	63,195	60,878	58,618	56,119
積立金現在高	8,002	7,542	7,271	6,306	5,935	5,379	4,495	4,319	4,174	4,294
財政調整基金	2,723	2,553	2,710	2,283	2,534	3,081	3,088	3,095	3,101	3,108
減債基金	321	213	137	92	82	84	341	592	848	1,105
その他特定目的基金	4,958	4,776	4,424	3,931	3,319	2,214	1,322	1,138	985	1,097

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容																					
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容																						
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	【課題 関連】																					
地方公務員の職員数の純減の状況	<p>平成17年度を基準として平成22年度までに5.7%、121人を純減（集中改革プラン）</p> <table border="1"> <tr> <td>改善目標</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>【職員数】</td> <td>1,285</td> <td>1,280</td> <td>1,258</td> <td>1,258</td> <td>1,251</td> <td>21(平成18年度比)</td> </tr> <tr> <td>【効果額】</td> <td>383</td> <td>252</td> <td>369</td> <td>369</td> <td>239</td> <td>1,612</td> </tr> </table>	改善目標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計	【職員数】	1,285	1,280	1,258	1,258	1,251	21(平成18年度比)	【効果額】	383	252	369	369	239	1,612
改善目標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計																
【職員数】	1,285	1,280	1,258	1,258	1,251	21(平成18年度比)																
【効果額】	383	252	369	369	239	1,612																
給与のあり方																						
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>給料表は平成19年度から改定済み。地域手当は、平成20年度から国における指定基準6%に改定（現行10%支給）すべく職員組合と協議中。</p> <table border="1"> <tr> <td>改善目標</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>効果計</td> </tr> <tr> <td>【構造改革】</td> <td>185</td> <td>237</td> <td>283</td> <td>323</td> <td>327</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>【地域手当】</td> <td></td> <td>244</td> <td>241</td> <td>235</td> <td>237</td> <td>957</td> </tr> </table>	改善目標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	効果計	【構造改革】	185	237	283	323	327	1,355	【地域手当】		244	241	235	237	957
改善目標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	効果計																
【構造改革】	185	237	283	323	327	1,355																
【地域手当】		244	241	235	237	957																
技能労務職員の給与のあり方	<p>特殊勤務手当の削減（平成18年度実施。年間50,000千円、1人当り516千円減）とともに、業務委託等の推進により技能労務職員を減員する。（平成元年度321人、10年234人、19年154人）。技能労務職員の給与のあり方については、見直しに向けた基本的な取組方針を平成20年3月までに公表する予定です。</p>																					
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給は、廃止済み。																					
福利厚生事業のあり方	職員自治振興会事業主負担金を10/1000から4.5/1000に改定済み（平成18年度実施）																					
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等																						
物件費の削減	<p>【課題 関連】事務事業をゼロベースから見直すとの方針のもとに、行政評価も活用し優先順位付けの低い事業を抽出し、休廃止、縮小を図っていく。また、毎年度、需用費、役務費、委託料等の経費については予算査定においてシーリングを設け、日常的に徹底した経費節減を進める（需用費については前年度予算の10%以上の節減目標を設定、等）。 [各年度効果額は「7 その他」欄に計上している内容に含まれている]</p>																					
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>【課題 関連】指定管理者制度 - 平成18年度4月時点で130施設に導入済（内公募選定28施設）。[H18からの継続効果・計上せず] 民間委託については、学校給食センター配送業務、秘書課業務（一部）、会計業務（一部）等の委託化を導入済。今後も定数管理と整合を図りつつ拡大していく。[H18からの継続効果・計上せず] 公立保育所民営化計画を策定中。[H21 - 38,000千円、H22 - 109,000千円、H23 - 140,000千円] 施設維持費の見直しとして計上。</p>																					

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	【課題 関連】地方税等の未収金の徴収体制強化を図り、徴収率を向上 [H19～各年度62,000千円] 適正な受益者負担・高齢者機能訓練事業、道路占用料等を改定もしくは有料化（導入済） [H18からの継続効果・計上せず] ホームページにおけるバナー広告の導入 [H19～各年度1,000千円] 収益事業経営改善 [H18からの継続効果・計上せず] 法定外公共物（旧里道・水路）の処分 [H19～各年度18,000千円] 未利用地の処分 [H19 70,000千円]
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	【課題 関連】土地開発公社の第2次経営健全化計画（平成18～22年度）の着実な実行。 外郭団体である財団法人や社会福祉法人の改廃・再編に向け、兵庫県当局との調整や、関連法制度の改正状況の研究、また庁内での運営状況の検証作業等を推進し、見直しを図っていく。市からの派遣職員については計画的に引き揚げ、自立経営を促す。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
行政改革や財政状況に関する情報公開	行財政改革に関する各種資料（集中改革プラン、行政評価結果等）をホームページ上で公表。 公募市民委員、学識経験者、企業・地域・労働団体代表による市行財政改革推進懇話会を開催し、行財政運営上の各種課題について外部の視点での意見・提言を求める。
給与及び定員管理の状況の公表	総務省の指定様式に基づいてホームページに掲載し、毎年12月1日発行の市広報で公表済み。
財政情報の開示	当初予算については毎年4月1日に決算については毎年11月15日に市広報で公表済み。あわせてホームページで総合的な財政事情等についても開示済み
公会計の整備	総務省のモデルに基づいてバランスシート及び行政コスト計算書を作成するとともにホームページ等に掲載済み。今後は「新地方公会計制度実務研究会」の報告書を注視しながら、適切な資産の把握等の研究を進める。
行政評価の導入	【課題 関連】市総合計画後期事業実施5か年計画に沿って、165施策、約880事務事業に体系化しての施策評価・事務事業評価を実施。 行政評価結果を庁内的に、次年度以降の事業の重点化やスクラップの判断に役立てると共に、決算時期に合わせて事後評価結果を、予算時期に合わせて事前評価結果を公表することで、市民・議会に対する説明責任を果たす。
7 その他	【課題 関連】企業性の推進の観点から、公営企業や特別会計に対する補助・繰出ルールの見直しを図る。 [H19 - 30,000千円、H20 - 60,000千円、H21 - 90,000千円、H22・23 - 120,000千円] その他 ・補助金等の整理合理化（中小企業振興融資負担金、各種団体補助見直しほか） [H18からの継続効果・計上せず] ・施設等維持費の見直し（授産施設廃止、他） [H18からの継続効果・計上せず] ・内部管理経費その他事務事業の整理（敬老祝金、母子・障害者児福祉金、福祉医療の見直し、ほか） [H19 - 321,000千円、H20 - 401,000千円、H21 - 443,000千円、H22・23 - 487,000千円]

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	集中改革プランに併せて、職員定員の適正化を図るとともに、給与構造改革に伴い給与の適正化を進める。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	計画的な地方債管理を行い、特別債及び土地開発公社経営健全化計画に基づく用地取得に係る地方債を除き、原則各年度30億円以内の発行とする。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	企業会計、特別会計の企業性を推進し、繰出・補助ルールの見直しを図る。
4 その他	積極的な財源確保、民営化・民間委託の推進、ゼロベースからの事務事業の見直しを推進

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

職員数はフルタイム職員＋再短時間0.8カウント

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	1,405	1,371	1,350	1,293	1,272		1,285	1,280	1,258	1,258	1,251	
	内)一般職	(1,378)	(1,345)	(1,310)	(1,263)	(1,225)		(1,175)	(1,130)	(1,108)	(1,058)	(1,053)	
	内)再任用短時間(0.8カット)	(27)	(26)	(40)	(30)	(47)		(110)	(150)	(150)	(200)	(198)	
	増減数		34	21	57	21	133	13	5	22	0	7	21
	職員数のうち一般行政職員数	885	858	851	799	790		806	806	787	791	788	
	増減数		27	7	52	9	95	16	0	19	4	3	2
	職員数のうち教育職員数	142	139	141	135	133		133	133	133	133	133	
	増減数		3	2	6	2	9	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数	187	188	187	188	187		195	195	195	195	195	
	増減数		1	1	1	1	0	8	0	0	0	0	8
	職員数のうち技能労務職員数	191	186	171	171	162		151	146	143	139	135	
	増減数		5	15	0	9	29	11	5	3	4	4	27
	実質公債費比率	-	-	-	13.7	14.3		13.8	13.4	13.0	13.1	13.4	
	増減							0.5	0.4	0.4	0.1	0.3	0.9
	地方債現在高	64,648	65,388	65,404	65,607	66,830		65,381	63,195	60,878	58,618	56,119	
	増減		740	16	203	1223		1,449	2,186	2,317	2,260	2,499	10,711
課題1	人件費(退職手当を除く。)	13,423	13,000	12,549	12,350	12,143		12,250	12,153	11,777	11,529	11,401	
	改善額	122	397	684	480	903	2,586	568	733	893	927	803	3,924
	内)職員定数の適正化	122	290	298	110	538		383	252	369	369	239	1,612
	内)給与カット等(20年度以降は構造改革)		107	386	370	365		185	237	283	323	327	1,355
	内)地域手当率減に伴う効果額								244	241	235	237	957
課題4	積極的財源確保(税徴収対策他)												
	改善額	694	415	1609	75	543	3,336	151	81	81	81	81	475
課題4	民間委託の推進												
	改善額	3		7	58	214	282	0	0	0	0	0	0
課題4	施設等維持費の見直し												
	改善額				144	41	185	0	0	38	109	140	287
課題4	補助金等の整理合理化												
	改善額				1	18	19	0	0	0	0	0	0
課題3	内部管理経費、その他事務事業の整理												
課題4	改善額	17	559	914	871	624	2,985	351	461	533	607	607	2,559
	計画前5年間改善額合計						9,393						7,245
	(参考)補償金免除額												12

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額合計」欄及び「改善額合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が半年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。